

質問日	令和3年6月3日(木)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	市民クラブ	議席番号	38	氏名	斉藤 晴明
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 財政について	<p>本年度の一般会計予算は3501億円、前年度比6億円増でほぼ前年度同額である。</p> <p>歳入のうち、市税は法人市民税57.1億円で前年度比39.5億円、40.9%の減、個人市民税は586.9億円で69.2億円、10.6%の減、固定資産税は508.8億円で40.0億円、7.3%の減、その他を含め市税全体では1347億円で152億円、10.1%減となった。</p> <p>この市税152億円の減をカバーしているのは、主に国庫支出金623.8億円で44.3億円、7.1%の増と、市債419億円で85.9億円、25.8%の増である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 令和3年度当初予算の課題など総括と、現時点での令和4年度の財政計画に関する見通し・方向性について伺う。</p> <p>(2) 令和3年度の臨時財政対策債は267億円で89億円50.0%の増となり、3年度末残高は1448億円と、一般会計市債残高の実に53.8%となり将来の不安材料となっているが、課題と見通しについて伺う。</p> <p>(3) 財政調整基金について、令和2年度末の最終見込額が約101億円となった。令和3年度5月補正では約31億円となり将来に不安を残しているが、見通し・方向性について伺う。</p> <p>(4) 令和2年度2月補正で初めて共同発行市場公募債を発行することとしたが、経緯と連帯保証について等の課題、併せて今後の市債の方向性について伺う。</p>						鈴木市長 森本財務部長 " "
2 学校教育について	<p>学校における働き方改革は教員の専門性を生かした授業改善や子供たちに接する時間を十分に確保すること、教員が自らの授業を磨くとともにその人間性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を持続的に行える状況をつくり出すことを目的として進められてきた。</p> <p>本市においては、教員の勤務時間の上限に関する条例・規則が施行され、月45時間、年360時間の時間外在校等時間の上限が法的に定められた。条例を遵守することはもちろん、教育環境を改善していくために、学校現場をあらゆる面からサポートし、実効性ある取組を進めていく必要があると考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 教員の時間外勤務の原因の一つとして部活動が挙げられるが、現在の部活動運営方針の遵守状況や部活動顧問の負担軽減への手だてについて伺う。併せて、国では令和5年度より休日の部活動を段階的に地域へ移行し</p>						花井教育長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>ていく方針が示されたが、本市がどのように地域移行を進めていくのか方針を伺う。</p> <p>(2) 浜松の教育を持続的に行える状況をつくるためにも、教職を目指したいと思える労働条件や職場環境を整えることは大切である。2020年度の公立学校教員採用試験の倍率が、全国66県市のうち、7割以上で前年度に比べて最終選考倍率が下がり、全国平均は3.6倍となった。倍率が2.2倍という県（山形県）もある。本市の倍率は4.2倍となっているが、今後のさらなる教員確保のために、学校における働き方改革を推進し、労働条件や職場環境において本市独自の魅力を発信していく必要がある。そこで、本市の教員確保のための今後の具体的な取組について伺う。</p> <p>(3) 平成31年3月に文部科学省は「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」の中で学校及び教師が担う業務の明確化・最適化を示し、これを受け本市においても令和2年3月に学校における働き方改革のための業務改善方針が示されたが、学校における業務の外部委託化など今後の具体的な取組について伺う。</p> <p>(4) 学校教育においてGIGAスクール構想によりICT化が進んでいるが、学校における事務作業についてもデジタル化を推進し、教職員の事務作業を削減して働き方改革を進めるべきと考える。 そこで、現在紙媒体で行っている業務のデータ化、オンライン化、ペーパーレス化を推進していくことが必要と考えるが、今後のデジタル活用についての具体的な取組について伺う。</p> <p>(5) 現在、教職員の成人病検診を含めた健康管理を養護教諭が担っているが、市職員と同じように職員厚生課で担い、教職員個人がオンラインによる申込みを行い、検診結果についてもデジタル管理を行うことで養護教諭の負担軽減につながると考えるが伺う。</p>	<p>花井教育長</p> <p>〃</p> <p>田中学校教育部長</p> <p>〃</p>
<p>3 ウェルネスプロジェクト事業について</p>	<p>昨年度、本市は「予防・健幸都市」の実現に向け、地域の推進組織として市が運営費を負担し事務局を務める「浜松ウェルネス推進協議会」、地域外企業を中心に様々なヘルスケアサービスの社会実証を実施する組織として、民間企業が費用を負担し事務局を務める「浜松ウェルネス・ラボ」の2つの官民連携組織を設置した。 そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 浜松ウェルネスプロジェクトでは、様々な官民連携事業を実施してきたが、その取組実績と、今後の市民の疾病予防、健康づくり及びウェルネス・ヘルスケア産業の振興にどのようにつながっているのか伺う。</p> <p>(2) 本年度、浜松ウェルネス推進協議会参画企業・団体などが2者以上連携で取り組む事業に対して補助金を交</p>	<p>鈴木医療担当部長</p> <p>〃</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>付するとしているが、その見通しと、どのような効果が期待できるのか伺う。</p> <p>(3) 市のインセンティブの取組として、「健康経営優良法人」認定業者に対する、建設工事及び業務委託、また物品発注における優先調達や指定管理者選定において加点評価してはと考えるが伺う。</p>	山名副市長
<p>4 デジタル化における I T人材の確保に向けて</p>	<p>国は本年9月にデジタル庁を新設し、職員500人のうち100人以上を民間から起用するとしている。</p> <p>また、I T（情報技術）に詳しい民間人材を自治体に紹介し、雇用する場合は国が必要な経費を補うとしている。</p> <p>今後、市民にとって窓口となることが多い市がきちんと対応できるよう、行政の効率性、まちづくりの最適化などに取り組んでいくこととなるが、市民理解・安心とともに体制も含めた人材確保は喫緊の課題である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) デジタルディバイドへの配慮を確保しつつ行政手続を原則デジタル化する方針を明確化した「浜松市デジタルファースト条例」を策定してはと考えるが伺う。</p> <p>(2) 「浜松市デジタル・スマートシティ構想」の中で、ロードマップとして2020年度～2044年度のうち第一期を2020年度～2024年度としているが、具体的な取組について伺う。</p> <p>(3) デジタル政策を担うフェローの活用は当然だが、最高情報責任者（C I O）やC I O補佐官の外部登用を含めた、今後の外部人材の確保について伺う。</p> <p>(4) 本年度、自治会等D X（デジタルトランスフォーメーション）サポート事業を展開することとしているが、お試しとして実際に使って便利さを経験してもらいつつ、将来の活用を見据えて、市内自治会にスマホ等端末を貸与する取組を加えてはと考えるが伺う。</p> <p>(5) 「浜松市デジタル・スマートシティ構想」の共有化も含め、情報政策課とデジタル・スマートシティ推進事業本部との業務分担の明確化と、市職員のスキルアップについて具体策を伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>山名副市長</p> <p>〃</p> <p>奥家市民部長</p> <p>山名副市長</p>
<p>5 “どうする家康” “どうする街中” “どうする康友” 市長</p>	<p>(1) 「おんな城主直虎」の課題も含めた総括について伺う。</p> <p>(2) 2年後のNHK大河ドラマ“どうする家康”への対応について、早期に民間を巻き込んで積極的にプロモーションに活用していくべきと考えるが伺う。</p> <p>(3) 街中を一望できる浜松城天守最上階において、A R（拡張現実）を使ったアプリで、史実に基づいた江戸時代や明治時代の写真を今の風景に照らし合わせて楽しめる、また、家康が逃げる光景を含めた三方原の合戦な</p>	<p>鈴木市長</p> <p>〃</p> <p>鈴木観光・ブランド振興担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
6 公共交通施策について	<p>どのストーリーが楽しめるVR（仮想現実）などを活用したプロモーションができないか伺う。</p>	
	<p>併せて、武田軍の侵攻ルートなどを参考に高根城から浜松城までの狼煙リレーなど、発信力あるイベントを実施してはと考えるが伺う。</p>	
	<p>(4) ギャラリーモール「ソラモ」の補完施設としての新たなぎわい拠点として整備する「新川モール利活用推進事業」において、指定管理者の選定などが進められていくが、住民理解への対応も含め施設の運用の考えについて伺う。</p>	藤野産業部長
	<p>(5) 新型コロナウイルス感染拡大により街中の飲食店が依然として厳しい状況である。そこで、他の業種店舗で行っている鉄道・路線バス定額券を、はままつ安全・安心な飲食店認証店舗や公共施設利用者に配付してはと考えるが伺う。</p>	〃
	<p>(6) 街中の公共施設としては、浜松科学館、浜松こども館等があるが、特に楽器博物館の利用者拡大に向けた具体的な取組について伺う。</p>	中村文化振興担当部長
	<p>(7) はまホール跡地の具体的活用方法について伺う。</p>	〃
	<p>(8) 新たにザザシティなどへの美術館分室、オートレースの場外発売所などの設置や、併せて、ザ・ゲートハママツ跡地の活用により、「街中回帰！〇〇〇万人交流人口実現に向けて」などの目標を掲げた具体的な取組について伺う。</p>	長田副市長
	<p>公共交通利用者の減少については、鉄道の利用者はおおむね維持しているものの、路線バスの利用者は、1975年と比べて約3分の1まで減少している。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響でさらに減少し、市街地においても赤字路線が拡大している。</p> <p>2045年には本市の高齢化率は約4割になると予想され、高齢者などの移動を支える公共交通環境を創出する必要がある。</p> <p>そこで、公共交通利用を促進するための具体的な取組について伺う。</p>	井熊都市整備部長